

オンライン調査の推進に関する行動指針

平成 27 年 4 月 17 日

オンライン調査推進会議申合せ

1 背景及び目的

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成26年3月25日閣議決定。以下「基本計画」という。）においては、「正確かつ効率的な統計の作成や、報告者の負担軽減・利便性の向上を図るためには、ICTの急速な発展に伴う高度情報化社会の到来を踏まえ、統計調査の調査方法にオンライン調査を導入するとともに、導入後のオンライン回答の促進などに取り組むことが有効である」などとされており、基本計画に定めるオンライン調査の推進のため、各府省の取組の指針として「オンライン調査の推進に関する行動指針」を定める。

なお、「オンライン調査」とは、電子メールを含むインターネット等を用いて調査票の配布・収集を行うものをいう。

（1）オンライン調査推進の目的

オンライン調査は、調査票回答や提出のしやすさの観点から報告者の負担軽減・利便性の向上に資するものであり、これにより調査票の回収率の向上への寄与等が期待される。また、報告者から直接電子データとして報告されるため、統計調査業務の効率化、調査結果の公表の早期化に資するものでもある。このため、オンライン調査の導入を図るとともにオンライン回答率の向上を目指すこととする。

（2）統計調査業務の継続的な改善

オンライン調査の導入に当たっては、関連するプログラムの開発・改修、実施体制の構築、関係職員・統計調査員等への指導・研修、報告者への周知・広報等に係る初期費用などが必要である。オンライン調査の効果を最大化するため、導入後も、調査手法のみならず統計調査業務全般について、継続的な改善を図る必要がある。

（3）統計調査ごとの特性への留意

各府省が実施している統計調査ごとに、報告者の属性や選定方法、調査票の配布又は回答場所、調査事項、調査組織等といった特性がそれぞれ異なるため、上記の目的を達成するには、これらの特性に留意したオンライン調査の推進が必要である。

（４）政府一体となった取組

統計に係るリソースの効率的かつ十分な活用を図りつつ、政府一体となった実効性のある取組を進める。

２ 今後の取組

（１）オンライン調査の導入促進

各府省は、統計調査の企画に当たっては、報告者の利便性の向上や費用対効果等を総合的に勘案した上で適切な手法によるオンライン調査の導入について検討し、その推進を図る（別添「参考」参照）。

（２）オンライン調査導入後の取組

各府省は、オンライン調査の導入後においても、当該統計調査業務の改善やオンライン回答率の向上に継続的に取り組む。

（３）優先的かつ計画的な取組推進

各府省は、上記２（１）及び（２）の取組に当たっては、下記①から⑤までに掲げる統計調査の特性等を踏まえオンライン調査の導入・充実による効果が特に期待される統計調査について、優先的かつ計画的な取組を推進する。

その際、各府省は、報告者の属性や選定方法等が類似している他の統計調査における取組内容やオンライン回答率等も参考とし、取組の具体化に努める。

① 報告義務が課されている統計調査（基幹統計調査）

② 報告者数が10万以上であるなど、より多くの報告者の負担軽減・利便性の向上が期待される統計調査

③ 調査の周期が月次や四半期であり、同一の報告者を対象に継続的に報告を求めているなど、報告者の協力が期待される統計調査

④ 行政機関、地方公共団体、独立行政法人等といった公的な機関等を報告者とする統計調査

⑤ 報告者数等を勘案し、電子メールの活用などの比較的容易な手法による、オンライン調査の導入、周知等が可能な統計調査

(4) 具体的な取組

各府省は、統計調査ごとの特性を踏まえ、下記アからエまでの観点から、別添2に掲げる取組事項について検討し、具体的な取組を実施するものとする。

なお、オンライン調査を実施する際は、セキュリティ対策を十分講ずることとする。特に、電子メールによって、調査票を配布・収集する際は、調査票情報の保護の観点から、パスワードを設定するほか、各府省のセキュリティポリシーに沿った形で対応する。

ア 報告者の利便性の向上

電子調査票の利便性の向上、集計データ等の還元といったインセンティブの付与など報告者の利便性の向上

イ オンライン調査の推進に伴う費用・業務の効率化

オンライン調査の推進に伴う、調査票の印刷・配布・回収、審査やデータ入力等に係る費用・業務の効率化

ウ 普及啓発

オンライン調査の導入やその効果に係る周知の充実を図るとともに、オンライン調査の報告方法などに係る案内の改善

エ その他

オンライン回答の状況の的確な把握及び分析の実施

(5) 政府一体となった取組

下記アからエまでの事項について政府一体となった取組を行うものとする。

ア 情報共有

各統計調査の取組状況及びその結果等についての情報共有を通じ、優良な事例の活用を推進するとともに各府省の共通的な課題について検討

イ オンライン調査に係る情報システムの改善

政府統計オンライン調査総合窓口（オンライン調査システム）の改修要望への対応に係る検討（スマートフォンやタブレット端末によるオンライン回答への対応、調査票受付管理に係る機能改善等）

ウ 普及啓発

統計調査の回収率全体の向上への寄与等も踏まえた広報の実施や公的機関等の職員へのオンライン回答の協力依頼など、政府一体となった普及啓発

エ その他

上記アからウまでのほか、各府省におけるオンライン調査の推進を支援するため、職員に対する政府統計オンライン調査総合窓口（オンライン調査システム）の利用に係る相談機能の充実及び研修の実施、電子調査票作成等各府省が共通して取り組むべき事項について検討

3 推進方法

（１）取組状況の自己点検及び情報共有

各府省は、別添 1 及び 2 の様式に従い、オンライン調査の推進に係る取組状況やオンライン回答率などについて、自己点検を行った上、各府省と情報を共有し、類似の調査などを参考として更なる取組を図る。なお、これらの実施に当たっては、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」（平成18年 3 月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）のフォローアップの結果（オンライン回答率等）も活用する。また、統計法第55条の規定に基づくフォローアップも行う。

（２）取組状況の活用

上記 3（１）において各府省に共有された各統計調査の取組状況やその結果等については、必要に応じて、総務省政策統括官（統計基準担当）による統計調査の承認の審査及び概算要求における各府省の統計調査計画等についての審査並びに統計委員会における基幹統計調査の審議において活用することとし、承認審査等に係る各府省の負担を軽減する。

4 推進体制

政府一体となった情報共有、課題検討等の場として、「オンライン調査推進会議」及び「オンライン調査の推進に関するワーキンググループ」における推進体制を引き続き継続する。

5 その他

本指針は、上記 4 における検討状況、オンライン調査に係る I C T の進展状況、政府内における他の取組の状況等を踏まえ、必要に応じて、適宜、見直しを行うものとする。

平成26年度オンライン調査の推進に関する取組状況 ①

別添 1

府省名	調査名	種類	周期 ※1	26年度実施、27年度実施予定	オンライン調査の導入状況
●●省	□□調査	(一般統計調査、基幹統計調査)	(周期)	(26年度実施、27年度実施予定)	(○、ー)

調査方法	当該統計調査の回答調査客体数	当該周期の回答調査客体数	主な調査客体の属性	悉皆部分の有無	抽出部分の有無	有意抽出の方法	調査客体の入替時期
(調査員、郵送、オンライン)	(回答調査客体数)	(回答調査客体数)	(事業所・企業、個人・世帯…)	(全部、一部、無し)	(無作為、有意、無し)	(売上割合、客体規模…)	(3か月、一年、二年)

【オンライン調査を導入している統計調査のオンライン回答率等】

オンライン調査機能	(政府統計共同利用システム/e-Gov等/LGWAN等/電子メール等)		HTML	PDF	Excel	その他
		オンライン調査票の形式	(○、ー)	(○、ー)	(○、ー)	(○、ー)
		電子調査票のページ数又はシート数 ※2	(ページ数又はシート数)	(ページ数又はシート数)	(ページ数又はシート数)	(ページ数又はシート数)

統計調査ごとのオンライン回答率

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
								うち前年度からの継続層 ※3
回答調査客体数 A								
オンライン回答可能調査客体数 ※4 B								
オンライン回答調査客体数 C								
オンライン回答率 C/A								
C/B								

周期ごとのオンライン回答率

	平成26年度	
		うち前年度からの継続層 ※3
調査客体数 A		
オンライン回答可能調査客体数 ※4 B		
オンライン回答調査客体数 C		
オンライン回答率 C/A		
C/B		

※1 一つの統計調査において、周期が異なる調査票がある場合、原則として、周期ごとに記載

※2 調査客体によって回答する調査票の枚数が異なる場合、最少のページ数又はシート数

※3 悉皆又は有意抽出等により前年度から、継続して調査を行っている調査客体層。なお、周期が年次未満の場合は、前年度に年間を通して調査を実施し、本年度も継続して調査を行っている調査客体層

※4 統計調査の回答があった調査客体数のうち、オンライン回答用の調査対象者ID及び確認コード等の配布を行った調査客体数。また、電子メールを利用している場合は、電子メールでの回答が可能な調査客体数

※5 別添1及び2における時点は適宜更新

平成26年度オンライン調査の推進に関する取組状況 ②

別添 2

府番名	調査名
●●省	□□調査

【オンライン調査を導入している統計調査】

取組事項の概要	(自由記入)
---------	--------

区分		取組事項	実施済み○ 27年度実施予定○ 28年度以降実施検討中△ 未実施、該当せずー	備考 (未実施の場合の理由、取組事項が「上記以外の取組」の取組内容、目標など)	参考例示		
					推奨される統計調査	指標	
報告者の利便性の向上	電子調査票の利便性の向上	メニュー、進捗状況等のガイド機能の付与	(○、○、△、ー)	(自由記入)	電子調査票が複数ページにまたがる調査	・オンライン回答率 ・オンライン回答に要する時間 ・オンライン回答の中断率 ・エラーメッセージの表示件数、割合 ・オンライン調査に対する満足度	
		回答不要な調査事項のジャンプ機能、明示機能等の付与	(○、○、△、ー)		報告者や回答内容等によって回答不要な調査事項がある調査		
		分かりやすいエラーメッセージの表示機能の付与	(○、○、△、ー)		全調査		
		プレプリント機能の付与	(○、○、△、ー)		全調査		
		ユーザビリティテスト等の実施及び実施結果に基づく改善	(○、○、△、ー)		全調査		
		スマートフォン・タブレットからの回答への対応	(○、○、△、ー)		個人・世帯を対象とする調査		
	インセンティブの付与	複数の回答者による記入、断続的な記入等への対応(回覧、印刷、一時保存機能等の付与)	(○、○、△、ー)		事業所・企業等を対象とする調査	・オンライン回答率 ・オンライン回答に要する時間 ・オンライン回答の中断率	・スマートフォン、タブレットからのオンライン回答率 ・事業所・企業等のオンライン回答率
		オンライン回答者への添付資料の提出の省略	(○、○、△、ー)		従来、添付資料の提出があった調査	・添付資料等の郵送費用	
		オンライン回答者への集計データ等の還元	(○、○、△、ー)		全調査	・データ等の還元数	
	その他	オンライン回答率が高い地域、組織等の表彰	(○、○、△、ー)		全調査	・地域ごと又は組織ごとのオンライン回答率	
		回答者側のセキュリティポリシーに係る要望への対応	(○、○、△、ー)		事業所・企業等を対象とする調査	・事業所・企業等のオンライン回答率	
		オンライン回答に必要なID・パスワードの全報告者への付与・送付	(○、○、△、ー)		全調査	ー	
		オンライン調査に係るヘルプデスク、コールセンター等の設置	(○、○、△、ー)		全調査	・ヘルプデスク、コールセンター等への問合せ件数、回答時間	
	上記以外の取組	(○、○、△、ー)	ー				
オンライン調査に推進に伴う費用・業務の効率化	調査票の印刷・配布費用の削減	オンライン回答を行っている報告者への紙の調査票配布の中止	(○、○、△、ー)	(自由記入)	一定の固定された報告者を対象とする調査	・オンライン回答率 ・調査票等の印刷・配布費用、業務量	
		オンライン回答に必要なID・パスワード等の先行的な配布	(○、○、△、ー)		2年以上の周期調査、一回限りの調査		
		全報告者への紙の調査票配布を原則として廃止し、紙の調査票は補助的に配布	(○、○、△、ー)		主に公的機関を対象とする調査 一定の固定された報告者に対して、継続的に実施し、オンライン回答率が90%以上となっている調査		
		電子メールによる回答依頼、電子調査票等の配布	(○、○、△、ー)		政府統計共同利用システム等を利用していないかつ報告者数が少ない調査		
		電子メール等による電子調査票等の回収	(○、○、△、ー)		ー		
		大容量ファイル転送システム等の利用	(○、○、△、ー)		一回答当たりのデータ容量が大きい調査		
	一次審査の効率化、正確性の確保・向上	自動審査機能の付与	(○、○、△、ー)		全調査	・有効回答率 ・回答内容に関する問合せ件数、率 ・データ訂正数、率 ・調査票の回収から公表までの期間、業務量	
		統計調査業務に係る資料等の配布のオンライン化	(○、○、△、ー)			・調査票の審査業務に係る郵送費用、業務量	
	その他	複数統計調査に係るオンライン調査関連業務を一括して民間委託	(○、○、△、ー)		全調査	・オンライン調査の民間委託契約業務に係る業務日数、費用	
		上記以外の取組	(○、○、△、ー)			ー	
普及・啓発	オンライン調査の周知・案内の改善	統計調査への協力依頼及び記入要領の表紙にオンライン回答の案内、ID・パスワード等を分かりやすく記載	(○、○、△、ー)	(自由記入)	全調査	・ID、パスワード関連の問合せ件数 ・督促後のオンライン回答率 ・関係ページのアクセス数 ・オンライン回答率 ・オンライン回答に係る問合せ件数 ・オンライン調査に係る認知度 ・リーフレット等の作成数・配布数 ・依頼を行った業界団体等別のオンライン回答率 ・担当地域別等のオンライン回答率	
		督促時のオンライン回答の案内	(○、○、△、ー)		全調査(特に事業所・企業、個人・世帯を対象とした調査)		
		各府省や各統計調査のホームページ等にオンライン回答の案内や回答ページのURLを掲載	(○、○、△、ー)				
		オンライン回答に要する時間の掲示	(○、○、△、ー)				
		広報用ポスター等にオンライン回答が可能な旨記載、政府統計オンライン調査総合窓口の案内の記載	(○、○、△、ー)		事業所・企業等を対象とする調査		
		オンライン調査に係るリーフレット、利用ガイド等の作成・配布	(○、○、△、ー)				調査員調査、実査を民間事業者に委託している調査
		業界団体等へのオンライン回答に係る協力依頼	(○、○、△、ー)		全調査		
		統計調査員、調査実施事業者等による調査依頼時におけるオンライン調査の周知・案内、説明会の開催	(○、○、△、ー)				
		上記以外の取組	(○、○、△、ー)		ー		
その他	オンライン回答状況の的確な把握及び分析	アンケート、ヒアリング等によるオンライン調査に係る意見、要望の把握	(○、○、△、ー)	(自由記入)	全調査	・オンライン回答率 ・オンライン回答状況の分析結果 ・アンケート回答率、ヒアリング実施回数 ・アンケート、ヒアリング等の分析結果 ー ・評価書の作成・公表の有無 ・自己評価に係る会議等の開催状況 ・研究会等の開催回数	
		オンライン回答状況の詳細な分析(産業別、規模別、地域別、年齢別、抽出層別等)	(○、○、△、ー)				
		オンライン調査の推進に係る取組計画の策定	(○、○、△、ー)				
		オンライン回答率の目標値の設定	(○、○、△、ー)				
		オンライン調査の推進に係る取組の自己評価の実施	(○、○、△、ー)				
		オンライン調査の推進に係る研究会等の設置・開催	(○、○、△、ー)				
		上記以外の取組	(○、○、△、ー)				ー

【オンライン調査を導入していない統計調査におけるその理由】

理由	(自由記入)
対応策の検討(業者への見積りなど)	(自由記入)

オンライン調査推進の取組の流れ

